



## 今月の主な目次

- 道内向け緑肥作物の選定ポイントとその活用方法
- 良質なグラスサイレージを調製するために
- 平成22年産サイレージの傾向をふまえたこれからの飼料給与上の注意点

## 時の話題

## 「東北関東大震災の復興にむけて」

今年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により犠牲となられた皆様に深く哀悼の意を表し、被災された方々、ご家族・関係者の皆様に、心よりのお見舞いを申しあげますと共に、被災地の一日も早い復興を祈念いたします。

弊社においても鹿島配合飼料工場のほか、八戸・石巻の合弁工場が大きな被害を受けましたが、幸いにして行政機関はじめ関係者のご支援もあり、復旧作業が進められております。しかし、あまりに大きな被災であるため、完全に大震災以前の供給体制に復することができないこともあり得ます。お客様には極力ご迷惑をかけることのないよう万全を期する所存でございますので、なにとぞご理解を賜りますようお願い申し上げます。

今回の目を疑うような悲痛な出来事は、日本の社会・経済に甚大な影響を与え、酪農・畜産とその関連業界をも一変させかねないものと思われれます。かつて米国社会を変えたと言われた「9.11」に倣って、日本の「3.11」と呼ばれるようになるかもしれません。

阪神・淡路大震災では国富10兆円が失われましたが、この度の震災・大津波は現時点では被害の詳細はありませんが、多数の人命だけでなく東北関東の広域のインフラに大打撃を与え、その倍以上の国富を奪ったものと推定されています。また大震災に加え、原発事故の深刻さが地域社会・経済に広範で重大な影響を与えています。

大津波の直接の被害にあった東北・関東沿岸部の市町村の復興には相当の困難が予想されますし、また震災被害のほかにも電力供給不足に起因する様々な障害、例えば集乳が一時ストップした地域の酪農家の方々の困惑、出荷に影響を受けた畜産農家の方々の将来への不安に対しても、国・関係機関等の補償を含めた強力な支援が必要と考えられます。

日本全体の経済に対する影響については早くも復興需要によって「失われた20年」を脱する契機となり得るとの楽観論もあるようですが、むしろ原発事故の影響による電力不足などの供給面の制約から、当面は生産が停滞し、中東情勢または為替動向次第では、大震災後の日本は不況とインフレが共存する過酷な経済状況に直面する恐れもあります。弊社の主要なお客である酪農・畜産農家も地域により差は大きいものの、こうした日本全体の厳しい経済状況の強い影響下にあります。

弊社も平成23年度を初年度とする中期3ヵ年計画を策定した直後に今回の大震災に直面しました。社は「技術と誠意で農業奉公」を求心力として、不安定化する飼料原料事情に対処し、安定的な配合飼料供給体制を確立すると共に、種苗メーカーとして自給飼料増産に貢献できる強い雪印種苗作りを目指す計画ですが、私どもの社会的使命としてもその実現の必要性は今回の大震災により一層高まったものと考えます。

今後も本誌「雪たねニュース」を通して皆様のお役に立てる新しい技術情報や、製・商品のご紹介など、より一層の充実を図って参りますので引き続きご愛読くださいますようお願い申し上げます。

(常務取締役 経営企画室長 中野 弘幸)